

特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾
(NPO 法人 再生塾)

平成 22 年度（第 2 回）通常総会議案書

平成 22 年 11 月

NPO 法人再生塾平成 22 年度通常総会

日時：平成 22 年 11 月 13 日（土） 12 時 45 分～13 時 30 分

場所：神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ（梅田ゲートタワー）

議事次第

一．開会

一．あいさつ

一．議長選出

一．議案

（1）平成 21 年度（第 2 期）事業報告・収支決算報告

（2）平成 22 年度（第 3 期）事業計画・収支予算計画

（3）その他

一．閉会

【資料】

議案 1．平成 21 年度（第 2 期）事業報告・収支決算報告（案）

議案 2．平成 22 年度（第 3 期）事業計画・収支予算計画（案）

参考資料 1．平成 21、22 年度役員名簿

参考資料 2．会員名簿

議案 1. 平成 21 年度（第 2 期）事業報告・収支決算報告

1. 平成 21 年度（第 2 期）事業報告

（第 2 期：平成 21 年 9 月 1 日～平成 22 年 8 月 31 日）

1.1 概要

平成 21 年度は、NPO 法人設立 2 年目に入り（設立認証：平成 21 年 2 月 6 日、同 2 月 16 日登記）、第 1 期に引き続き着実に事業を実施することとして、第 2 期「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」、第 2 期アドバンスドコースを開催するとともに、新たに「地方議員のための基礎講座」を開催した。また、地方自治体への講師派遣を行うとともに、ホームページでの情報提供、関連する学会での発表などの情報提供、広報活動を行った。

1.2 主要事業

(1) 「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」：第 2 期の開催

目的と概要	交通政策や交通技術に関する基礎的な知識の習得を目指す行政担当者、交通事業者、コンサルタント、学生などを対象として、持続可能なまちと交通を進めていくための基礎知識と考え方をレクチャーする。
日時	平成 22 年 6 月 12 日（土）、10 時～17 時
場所	新大阪丸ビル 新館 606 会議室
参加者	42 名（公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など）
プログラム	<ul style="list-style-type: none">・開会のあいさつーまちづくりと交通政策：土井 勉 教授（神戸国際大学都市環境・観光学科）・公共交通の経営：正司 健一 教授（神戸大学大学院経営学研究科）・グループワーク：持続可能なまちと交通-私の問題意識-・公共交通活性化・再生の実践：中川 大 教授（京都大学大学院工学研究科）・グループワーク：持続可能なまちと交通ー課題解決に向けて-・まとめ・閉会
後援	国土交通省近畿運輸局、(社)土木学会、(社)都市計画学会関西支部、京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット

(2) 地域公共交通政策セミナー

～公共交通の再生に向けた地方議員の皆様のための研修会～

目的と概要	人口減少・少子高齢化の進行や自動車社会の進展に伴い、多くの地方自治体においては中心市街地の活力低下や地域交通の衰退が深刻化している。地域が抱えるこうした問題に対応するため、主に地方議員の方を対象として、交通政策の基本的な考え方や先進事例、計画手法等をレクチャーする。
日時	平成 22 年 5 月 24 日 (月)、10 時～16 時
場所	第 15 長谷ビル 2 階会議室
参加者	41 名 (京阪神都市圏地方自治体の議員)
プログラム	<ul style="list-style-type: none">・自治体における公共交通政策総論(神戸国際大学経済学部教授 土井 勉)・自治体における公共交通政策の実践(京都大学大学院工学研究科教授 中川 大)・公共交通政策の財政と負担(神戸大学大学院経営学研究科教授 正司 健一)・都市政策・公共交通政策の先進事例(京都大学大学院工学研究科准教授 松中亮治)・自治体における公共交通政策および環境・観光戦略等に関する質疑応答(上記講師)
共催	京都大学大学院工学研究科低炭素都市圏政策ユニット
後援	国土交通省近畿運輸局

(3) 「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして」アドバンスドコース第 2 期の開催

目的と概要	交通政策に携わる行政団体、コンサルタント、交通事業者、学生の皆様などを対象として、総合的な交通政策や地域の交通問題を主導して計画策定や事業を推進するために有用な理論的・実践的情報を提供し、参加者相互の意見交換を通してビジョンと「夢」を共有する。アドバンスドコースは、「基礎コース」程度の基本的な考え方や基礎的な交通技術を習得した方、もしくは数年程度の実務経験をお持ちの方を対象として、実際のフィールドでのケース・スタディを通して、経験豊富な講師と意見交換をしながら実践的な研修を行う。
期間	平成 21 年 9 月～12 月
参加者	14 名 (公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など)
研修フィールド	<ul style="list-style-type: none">・京田辺市：総合的な交通体系、鉄道駅周辺地区のまちづくりなど・富田林市：多様な地域・全ての市民に望ましい交通体系、路線バスサービスの再など
備考	<ul style="list-style-type: none">・「地域公共交通活性化・再生セミナー」への参加：平成 22 年 1 月 25 日、エル大阪(国土交通省近畿運輸局)・第 41 回土木計画学研究発表会で各グループが口頭発表

	日時	会場	概要
第1回	平成21年9月12日 (土), 10:00~17:00	新大阪丸ビル新館, 【709】	開講式, オリエンテーション、グルーピング、研修計画、各コースの政策課題の共有等
第2回	平成21年10月24日 (土), 10:00~17:00	大阪ドーンセンター, 【セミナー室】	現況把握, 現状認識と課題共有
第3回	平成21年11月28日 (土), 10:00~17:00	エル・おおさか, 南72会議室	中間報告, 課題と政策の方向性に係る意見交換等
第4回	平成21年12月19日 (土), 10:00~17:00	エル・おおさか, 南72会議室	報告会, 提言に向けた取り組みに係る意見交換等, 閉講式

注.この他、メーリングリストによるディスカッションや、参加者が連携して、現地調査、ファシリテータも参加した小ワークショップ等を実施。

(4) 他団体主催行事への後援

- 1). 「地域公共交通活性化・再生セミナー」～総合的な交通政策を進めるための研修会・実践編～
 - ・主催：国土交通省近畿運輸局
 - ・日時：平成22年1月25日(月)、13:30～17:30
 - ・会場：エル大阪(大阪府立労働センター)大会議室
 - ・参加者：約200名

(5) 支援・アドバイス事業

概要	地域における交通政策の推進や公共交通活性化等の取組みを支援するため、地方自治体・団体・交通事業者からの要請に応じて、情報提供、講師派遣など支援やアドバイスを行う。
講師派遣	・京都府京田辺市「京建 京田辺市部夏季技術研修会」への講師派遣(日時：平成22年8月11日(水)、派遣講師：土井勉、村尾俊道)

(6) 情報発信・提供事業

当法人の活動を広く知っていただくために、「持続可能なまちと交通をめざす再生塾」ポータルサイト等を運営して情報発信、提供を行うとともに、関連する学会等に論文を投稿して報告を行った。

① ホームページの運用

- ・ ホームページ URL : <http://www.saiseijuku.net/>
- ・ 関連リンク(再生塾ブログ) :
<http://www.hnpo.comsapo.net/machikotsu/>

② 論文等投稿・報告

1. 土木学会土木技術者実践論文集への投稿
 - ・ 論題：総合的な交通政策を実現するための実務者育成の実践～NPO 法人 再生塾の活動から、村尾俊道・土井勉・中川大・正司健一・本田豊・東徹・大藤武彦：土木技術者実践論文集 Vol.1,pp83-92、2010年3月

2. 北村記念シンポジウム

- ・ 実施期日：2010年4月24日～25日
- ・ 会場：京都大学百周年時計台記念館
- ・ 報告：「なぜ総合交通政策は実現しないのか-NPO法人再生塾の取り組み-」，土井勉，正司健一，大藤武彦，中川大，東徹，村尾俊道，本田豊

3. 12th WCTR World Conference on Transport Research への投稿と発表

- ・ 実施期日：From 2010-07-11 to 2010-07-15
- ・ 会場：Lisbon Portugal
- ・ 論文：T.Doï, T.Daito, T.Higashi, T.Honda, T.Murao, D.Nakagawa, K.Shoji; Raising Practitioners to Implement “Machizukuri” and Integrated Transportation Policy

4. 第5回日本モビリティ・マネジメント会議への投稿と口頭発表

- ・ 実施期日：2010年7月30日(金)・7月31日(土)
- ・ 会場：広島県福山市
- ・ 論題：「総合交通政策推進のための実務者育成の実践 -NPO法人再生塾での知見」，村尾俊道・中川大・土井勉・東徹・正司健一・本田豊・大藤武彦

(7) その他

① 第1回理事会

- ・ 日時：平成22年1月14日(木)，19時～21時
- ・ 場所：NPO法人再生塾
- ・ 出席：7名
- ・ 内容：本年度事業内容検討、当面の新規事業に関する検討、その他

② 第2回理事会

- ・ 日時：平成22年8月7日(土)，15時～18時
- ・ 場所：NPO法人再生塾
- ・ 出席：7名
- ・ 内容：各種行事報告、アドバンスドコースの検討、その他

③ 第3回理事会

- ・ 日時：平成22年10月28日(木)，19時～21時
- ・ 場所：NPO法人再生塾
- ・ 出席：6名
- ・ 内容：第2期事業報告・決算報告(案)、第3期事業計画・予算(案)について、その他

2. 平成21年度（第2期）収支決算書

■ 収支計算書

(自)平成21年9月1日 (至)平成22年8月31日				(単位:円)
科目	予算額	決算額	差引額	備考
I. 収入の部				
1. 入会金・会費収入				
正会員入会金	100,000	0	-100,000	
賛助会員入会金	150,000	60,000	-90,000	6名分
正会員年会費	50,000	90,000	40,000	9名分
賛助会員年会費	75,000	75,000	0	14名分
2. 事業収入				
セミナー	150,000	523,000	373,000	基礎編セミナー、地方議員のためのセミナー
研修会(アドバンスドコース)	100,000	340,000	240,000	(賛助会員入会金含む)
アドバイス事業収入	75,000	50,000	-25,000	講師派遣
4. 雑収入				
受取利息	0	244	244	
*収入合計	700,000	1,138,244	438,244	
II. 支出の部				
1. 事業費支出				
セミナー費用	160,000	284,262	124,262	基礎編セミナー、地方議員のためのセミナー
研修会(アドバンスドコース)	300,000	190,995	-109,005	(第2期:H21年9月から実施)
通信費	200,000	11,920	-188,080	
交流事業	20,000	0	-20,000	
交通費	30,000	96,440	66,440	
消耗品費	0	25,712	25,712	(雑費名目で支出)
支払手数料	0	1,995	1,995	(雑費名目で支出)
雑費	30,000	0	-30,000	
2. 管理費支出				
人件費	50,000	0	-50,000	
旅費交通費	0	4,800	4,800	(雑費名目で支出)
通信費	80,000	75,690	-4,310	レンタルサーバ等
消耗品費	30,000	0	-30,000	
租税公課	10,000	7,200	-2,800	
支払手数料	0	53,530	53,530	登記、税理士報酬等(雑費名目で支出)
雑費	10,000	0	-10,000	
3. 予備費				
	60,000	0	-60,000	
*支出合計	980,000	752,544	-227,456	
*当期収支差額	-280,000	385,700	665,700	
*前期繰越収支差額	987,271	987,271	0	
*次期繰越収支差額	707,271	1,372,971	665,700	

■ 財産目録

平成22年8月31日現在		(単位：円)	
資産・負債の内訳		金額	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金		300,260	
普通預金(三井住友銀行新大阪支店)		1,091,011	1,391,271
流動資産合計			1,391,271
資産合計			1,391,271
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払い金	NTTスマートコネクト(サーバ：8月分)	6,300	
預り金	源泉所得税	12,000	18,300
流動負債合計			18,300
負債合計			18,300
III. 正味財産の部			
正味財産			1,372,971
負債及び正味財産合計			1,391,271

■事業会計貸借借表

平成22年8月31日現在				(単位：円)
科目		当年度	前年度	増減
I. 資産の部				
1. 流動資産				
	現金	300,260	129,274	170,986
	普通預金	1,091,011	736,912	354,099
	前途金	0	126,860	-126,860
	流動資産合計	1,391,271	993,046	398,225
	資産合計	1,391,271	993,046	398,225
II. 負債の部				
1. 流動負債				
	未払い金	6,300	5,775	525
	預り金	12,000	0	12,000
	流動負債合計	18,300	5,775	12,525
	負債合計	18,300	5,775	12,525
III. 正味財産の部				
	1. 一般正味財産	1,372,971	987,271	385,700
	正味財産合計	1,372,971	987,271	385,700
	負債及び正味財産合計	1,391,271	993,046	398,225

■ 正味財産増減計算書

(自)平成21年9月1日 (至)平成22年8月31日		(単位：円)	
科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	60,000	670,000	-610,000
正会員受取入会金	0	630,000	-630,000
賛助会員受取入会金	60,000	40,000	20,000
② 受取会費	165,000	150,000	15,000
正会員受取会費	90,000	130,000	-40,000
賛助会員受取会費	75,000	20,000	55,000
③ 事業収益	913,000	137,000	776,000
セミナー収入	523,000	117,000	406,000
研修会収入	340,000	20,000	320,000
講師派遣収入	50,000	0	50,000
④ 受取寄付金	0	221,046	-221,046
寄付金収入	0	221,046	-221,046
⑤ 雑収益	244	145	99
受取利息	244	145	99
経常収益計	1,138,244	1,178,191	-39,947
(2) 経常費用			
① 事業費			
セミナー費	284,262	39,480	244,782
研修会費	190,995	0	190,995
支払手数料	1,995	9,465	-7,470
消耗品費	25,712	0	25,712
旅費交通費	96,440	0	96,440
通信費	11,920	0	11,920
広報費	0	103,000	-103,000
雑費	0	12,000	-12,000
事業費計	611,324	163,945	447,379
② 管理費			
旅費交通費	4,800	0	4,800
通信費	75,690	19,521	56,169
支払手数料	53,530	315	53,215
消耗品費	0	378	-378
租税公課	7,200	5,029	2,171
雑費	0	1,732	-1,732
管理費計	141,220	26,975	114,245
経常費用計	752,544	190,920	561,624
当期経常増減額	385,700	987,271	-601,571

(自)平成21年9月1日 (至)平成22年8月31日				(単位：円)
科目	当年度	前年度	増減	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(3)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	385,700	987,271	-601,571	
一般正味財産期首残高	987,271	0	987,271	
一般正味財産期末残高	1,372,971	987,271	385,700	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	1,372,971	987,271	385,700	

監査報告書

平成 22 年 11 月 13 日

特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾
理事長 土井 勉 殿

特定非営利活動法人
持続可能なまちと交通をめざす再生塾

監事 村尾 俊道

村尾 俊道



平成 21 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日（第 2 期）の会計及び事業の監査結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他の行事などに出席するほか、理事などから事業活動の報告を聴取し、業務及び財産の状況と業務執行の妥当性を調査、検討しました。

また、会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検証しました。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、財産目録、事業会計貸借貸借表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実であることを認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令・定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

議案 2. 平成 22 年度（第 3 期）事業計画・収支予算計画

1. 平成 22 年度（第 3 期）事業計画

（第 3 期：平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日）

1.1 概要

平成 22 年度は、これまでの経験を踏まえて、第 3 期「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして-基礎編セミナー」、および実践的研修を行うアドバンスドコースを開催するとともに、地方議員対象セミナーを継続実施する。また、各地域・団体からの相談を受け付けて相談に応じるアドバイス事業、関係団体が推進する教育・研修事業などと連携した取り組みをすすめる。さらに、より広範囲に情報発信、提供を行うために、ポータルサイトを充実するとともに、関連する学会等への報告を積極的に行う。なお、会員・賛助会員の獲得及び交流活動を活性化する。

1.2 主要事業

(1) 第 3 期「再生塾 -持続可能なまちと交通をめざして(基礎編)-」の開催

目的と概要	交通政策や交通技術に関する基礎的な知識の習得を目指す行政担当者、交通事業者、コンサルタント、学生などを対象として、持続可能なまちと交通を進めていくための基礎知識と考え方をレクチャーする。
日時	平成 23 年 6 月（ワンデーセミナー）
場所	大阪市内
参加対象	約 50 名（公共団体、交通事業者、コンサルタント、学生など）
プログラム	これまでに開催したセミナー(基礎編)をベースとする。

(2) 第 3 期「再生塾-持続可能なまちと交通をめざして」アドバンスドコース

目的と概要	交通政策や交通技術に関する知識と経験がある程度蓄積されている方を対象として、より実践的にフィールドでのケース・スタディを通じた実践的研修を行う。
開催時期	平成 22 年 9 月～平成 22 年 12 月(月 1 回の土曜日を中心として活動)
会場	研修会：大阪市内、フィールド現地調査
参加対象	約 20 名（NPO 法人再生塾賛助会員、地方自治体・関係団体の職員、交通事業者、コンサルタント、学生）
プログラム	・9 月：開講、10 月：現地調査、11 月：中間発表、12 月：最終報告 ・研修会以外に、随時メーリングリストや小単位のディスカッション
備考	・フィールドとして、川西市、叡山電鉄に協力していただく。

(3) 地方議員対象「地域交通政策セミナー」

目的と概要	人口減少・少子高齢化の進行や自動車社会の進展に伴い、多くの地方自治体においては中心市街地の活力低下や地域交通の衰退が深刻化している。地域が抱えるこうした問題に対応するため、主に地方議員の方を対象として、交通政策の基本的な考え方や先進事例、計画手法等をレクチャーする。
開催時期	平成 23 年 7 月
会場	研修会：大阪市内
参加対象	約 30 名（近畿地区地方自治体議員）
プログラム	第 2 期で実施した地方議員対象セミナーをベースとする。

(4) アドバイス事業

概要	地方自治体・団体・交通事業者からの要請に応じて、公的機関、会員及び連携する機関・諸団体の有する情報を提供すると共に、適切なアドバイスをを行う。
アドバイスの内容	・ 関連する情報提供：郵便、FAX、E-Mail などでの問い合わせ受付 ・ 相談受付：アドバイザーによる当法人事務所への訪問相談受付(事前予約と日程調整が必要) ・ アドバイザーの派遣：打合せ、会議、研修、セミナー、講演会などへのアドバイザーの派遣（事前予約と日程調整が必要）
事業期間	通年
アドバイザー	当法人が推奨する交通政策の専門家

(5) 関係機関の教育・研修事業と連携した取り組み

関係機関が取り組んでいる持続可能なまちと交通をめざす教育・研修事業について、可能な範囲で連携した取り組みを進める。

予定する連携事業は次のとおりである。

1. 国土交通省・地方自治体等が推進する研修事業への支援
2. 京都大学工学研究科低炭素都市圏政策ユニットとの連携
3. 行政団体などが計画する研修会への「地域交通政策ワンデー研修プログラム」の提供
4. 研修プログラムのパッケージ化と推進
5. 関連他学会のセミナー等への支援

(6) 情報発信・提供事業

当法人の活動を広く知っていただくために開設したホームページについては、活動の実績やセミナー・研修会開催などの情報提供など、内容を充実する。

また、事業の成果などについて、積極的に関連する学会などに投稿し、取り組みの広報・普及に努める。

(7) 交流事業

正会員、賛助会員、塾生等へのセミナー等への参加を促すとともに、情報交換、交流を目的とした集いを開催する。

(8) その他

法人の趣旨に賛同して活動していただく正会員及び賛同して支援していただく賛助会員の入会を推進する。

2. 平成22年度（第3期）収支予算書

■ 収支予算書

(自)平成22年9月1日 (至)平成23年8月31日				(単位:円)
科目	H21予算額	H22予算額	増減	備考
I. 収入の部				
1.入会金・会費収入				
正会員入会金	100,000	100,000	0	2名分(@50,000円)
賛助会員入会金	150,000	100,000	-50,000	10名分(@10,000円)
正会員年会費	50,000	150,000	100,000	15名分(@10,000円)
賛助会員年会費	75,000	50,000	-25,000	10名分(@5,000円) 会費免除者あり
2.事業収入				
セミナー(基礎編)	150,000	150,000	0	50名分(@3,000円)
セミナー(地方議員対象)	0	750,000	750,000	30名分(@25,000円)
研修会(アドバンスドコース)	100,000	100,000	0	5名分(@20,000円),別途賛助会員
アドバイス事業収入	75,000	90,000	15,000	6件(@15,000円)
3.雑収入				
受取利息	0	0	0	
*収入合計	700,000	1,490,000	790,000	
II. 支出の部				
1.事業費支出				
セミナー(基礎編, 地方議員対象)	160,000	320,000	160,000	会場費2回、講師謝金等
研修会(アドバンスドコース)	300,000	300,000	0	会場費4回、講師謝金等
通信費	200,000	20,000	-180,000	通信費
交流事業	20,000	30,000	10,000	会場費他
交通費	30,000	100,000	70,000	講師交通費等
消耗品費	0	30,000	30,000	
雑費	30,000	30,000	0	
2.管理費支出				
人件費	50,000	50,000	0	事務アルバイト
旅費交通費	0	10,000	10,000	
通信費	80,000	80,000	0	サーバレンタル費他
消耗品費	30,000	30,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
支払手数料	0	50,000	50,000	
雑費	10,000	10,000	0	
3.予備費				
	60,000	60,000	0	
*支出合計	980,000	1,130,000	150,000	
*当期収支差額	-280,000	360,000	640,000	
*前期繰越収支差額	641,451	987,271	345,820	
*次期繰越収支差額	361,451	1,347,271	985,820	

参考資料 1. 平成 21、22 年度役員名簿

平成 22 年 11 月 13 日現在

役 職	氏 名	所 属	就任時期
理事長	土井 勉	京都大学大学院工学研究科	H21.H22
副理事長	正司 健一	神戸大学大学院経営学研究科	H21.H22
理事	中川 大	京都大学大学院工学研究科	H21.H22
理事	本田 豊	兵庫県阪神南県民局 西宮土木事務所	H21.H22
理事	東 徹	社団法人システム科学研究所	H21.H22
理事	大藤 武彦	株式会社交通システム研究所	H21.H22
監事	村尾 俊道	京都府政策企画部	H21.H22

注). 平成 21 年 10 月 24 日再任

参考資料 2. 会員名簿

平成 22 年 9 月 1 日現在

正会員：13名

sq	氏名	所属
1	後藤 正明	(株)シティプランニング
2	西田 純二	(株)社会システム総合研究所
3	橋本 善之	京田辺市役所建設部
4	土井 勉	京都大学大学院工学研究科・医学研究科 安寧の都市ユニット
5	中川 大	京都大学大学院工学研究科
6	正司 健一	神戸大学大学院経営学研究科
7	森栗 茂一	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
8	村尾 俊道	京都府政策企画部
9	本田 豊	兵庫県 阪神南県民局 西宮土木事務所
10	東 徹	社団法人システム科学研究所
11	塩土 圭介	社団法人システム科学研究所
12	大藤 武彦	(株)交通システム研究所
13	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科

(敬称略, 会員登録順)

賛助会員：18名(平成 21 年 9 月 1 日：12名)